

平成30年度 実施計画

危機管理室

危機管理室

危機管理室 運営方針

1. 部内組織

部 長	今西 常治郎	構成課等		

2. 暮らしの夢(総合計画基本構想より)

まちが働く舞台となり、みんながつながる元気な暮らし

3. 部の重点的な取り組み

中長期的にみた重点的取り組み	今年度の重点的取り組み
・実行性の高い防災計画・危機管理体制の構築 ・地域における持続可能な防災体制へのサポート ・国が進めるマイナンバー活用への適切な対応 ・複雑・巧妙化するサイバー攻撃への対策推進	【防災】 ・個別防災マニュアルの見直し(市長戦略) ・交野市国民保護計画の修正 ・交野市BCPの修正及び運用 ・災害対策タイムラインの運用・推進 ・各地区自主防災組織等との積極的な連携、支援 (防災情報の発信、避難行動要支援者対策の推進等) ・災害時の情報集約体制及び応援体制の確立、推進 ・風水害対策のための気象観測警戒体制の確立 【防犯】 ・防犯カメラ、防犯灯の適切な維持管理 ・全国地域安全運動をはじめ各種防犯啓発の推進 ・防犯教育活動の推進 【交通安全】 ・全国交通安全運動をはじめ各種交通安全運動の推進 ・交通安全教育活動の推進 【情報】 ・情報システムの最適化(市長戦略) ・情報セキュリティの強化(市長戦略)

4. 施策の柱と目的

施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策名称
防災・防犯施策	市民の生命・身体・財産が守られるよう減災を図るとともに、犯罪発生を地域ぐるみで未然に防止する。	防災・防犯対策の推進
情報施策の充実	情報システムの最適化を図るとともに、情報セキュリティの強化を進める。	ネットワーク環境の整備推進
交通安全施策	安心安全な交通社会実現のため、交通安全思想の普及と浸透を図る。	交通安全対策の充実

5. 部の現状と取り巻く環境変化

部の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
自然災害の多様化、大規模化 業務量の増加、業務内容の複雑化、多様化 新たな計画・施策の策定	幅広い情報収集 優先順位をつけた業務の推進 職場における情報共有

危機管理室

1. 課の目的

- ・災害が発生しても市民の「生命・身体・財産」が守られ、かつ被害の軽減を図れるよう、災害対策に取り組む。
- ・犯罪の発生を未然に防止するため、地域ぐるみの防犯体制を推進する。
- ・交通安全の啓発に努め、市民の安全を守り、安心安全なまちづくりを推進する。
- ・市のICT政策を推進するため、庁内のネットワークの整備・運用、管理及び外部ネットワークとの連携を図る。

2. 課の所掌する施策

防災・防犯対策の推進、交通安全対策の充実
事務処理の効率化とネットワーク環境の整備・推進

3. 課の現状と取り巻く環境変化

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・各種活動の参加年代に偏りがあり、幅広い年代の参加が求められている。 市民の自主防災・防犯・交通安全意識の向上への方策。 ・限られた人的資源で計画等の重要施策の立案・改訂等実施しなければならない。 ・関係各課との連携。職員を対象とした研修等の情報提供の場を構築すること。セキュリティの強化、サイバー攻撃等に備えた設備と体制強化を図る。	・常に事業内容を見直し、幅広い年代が参加しやすい環境作りと興味をもてる活動にすることを意識する。 ・自発性を促進する助成等の支援対策を常にニーズに即して随時見直していく。 ・職員一人ひとりの質の向上に主眼を置いた人材育成を推進する。 ・(公共の)クラウドの活用と庁内システムのセキュリティ強靱化 ・情報セキュリティの職員研修による情報リテラシーの向上を目指す。

4. 課の組織力強化のための取り組み

取り組み項目	今年度の目標	昨年度の実施状況
課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	月に1回以上課内の職員が全員参加する課内会議を開催し、個々の業務の進捗確認、部及び課の方向性等について意識共有を図る。 また、共用の予定表を活用し、個人の予定の共有を継続する。	概ね月に1回以上、課内の職員が全員参加する課内会議を開催し、個々の業務の進捗確認、室の方向性等について意識共有を図った。 また、共用の予定表を活用し、個人の予定の共有を図った。
庁内他部署との 連携や協力体制	平成29年度に改訂した地域防災計画に基づき、各部等における災害対応マニュアル整備・充実を庁内調整会議等を経て、実施していく。 また、情報化推進委員を活用した連絡体制を再構築して、連携・協力体制の強化を図る。	地域防災計画の改訂の際の庁内パブリックコメントの反応等からも各部局等の災害対策にかかるマニュアル整備等が各担当ごとの業務として定着しつつあることがうかがえた。 また、業務システムの新規導入・更改において、技術的サポート、セキュリティ対策のアドバイスをを行った。
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	多岐に渡る業務をOJTで継承していけるよう可能な限り業務の情報共有と複数人での事業対応関係を築くとともに、属人業務のマニュアル化を進める。 また、庁内系システム対応マニュアルの充実・整備に努める。	多岐に渡る業務をOJTで継承していけるよう可能な限り業務の情報共有と複数人での事業対応関係を築くとともに、火災対応マニュアル、災害見舞金給付マニュアルの整備を実施した。 また、庁内系システム対応マニュアルの充実・整備に努めた。

所管部名	危機管理室
所管課等名	危機管理室

施策名称		防災・防犯対策の推進
施策目的		災害・事件を未然に防止し、減災できる制度・設備が整備されている。 市民一人ひとりが、災害・事件の発生に備え、発生時に慌てず適切な行動をとることができる。 地域ぐるみによる自主防災・自主防犯活動が展開され、安心安全が維持されている。
今年度の重点目標		市内の全ての地区が地区防災マップを整備している。 防災対策設備の増強を図る。
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	火災や事故、犯罪が少なく安心である 災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている
	関連法令	災害対策基本法、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律、武力攻撃事態等における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律
	関連条例	交野市防災会議条例、交野市国民保護協議会条例、地域安全条例、交野市災害対策基金条例、交野市災害見舞金等給付条例
	関連計画	交野市地域防災計画、交野市国民保護計画、交野市避難行動要支援者支援プラン(全体計画)、市長戦略
	要綱等	交野市地区防災マップ作成補助金交付要綱、交野市防災資機材整備助成金交付要綱、交野市自主防災組織連絡協議会設置要綱、交野市地域安全対策協議会設置要綱、交野市防犯カメラの設置、管理及び運用に関する要綱、交野市防犯カメラ設置補助金交付要綱、交野市防犯関係団体補助金交付要綱、交野市防犯灯電気料金補助金交付要綱
	業務マニュアル	災害応急対策活動マニュアル、避難所運営マニュアル、避難勧告等の判断・伝達マニュアル
	ネットワーク	交野市防災会議、交野市国民保護協議会、交野市地域安全対策協議会、交野市防犯協議会、交野警察署、大阪府及び周辺自治体、交野警察署管内防犯協議会、交野市自主防災組織連絡協議会、協定締結都市

事業 1	名 称	市防災計画の推進			年 度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概 要	地域も含めた市全体の防災活動、地域防災計画の改訂及び推進。 防災対策設備の維持管理。			活動指標	自主防災組織助成件数	6	4	6
						地区防災マップ補助件数	5	2	7
	国府補助金	無し			予算・決算額	21,062千円	9,604千円	41,878千円	
	位置付け	法定事務	実施形態	直接・委託	一次評価		A: 拡充・重点化	B: 維持・継続	
事業 2	名 称	災害予防対策			年 度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概 要	気象情報の収集及び土砂災害関連システムを適切に運用する。			活動指標	—	—	—	
	国府補助金	無し			予算・決算額	1,845千円	1,710千円	1,714千円	
	位置付け	選択事務	実施形態	業務委託	一次評価		B: 維持・継続	B: 維持・継続	
事業 3	名 称	災害弔慰金・災害見舞金等			年 度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概 要	災害弔慰金、災害見舞金等を支給する			活動指標	災害見舞金支給件数	0	0	2
						災害弔慰金支給件数	0	0	1
	国府補助金	有り(災害弔慰金補助金・災害障害見舞金)			予算・決算額	11,300千円	0千円	230千円	
	位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価		B: 維持・継続	B: 維持・継続	

事業 4	名 称	土砂災害予防対策			年 度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	土石流予警報監視システム等を適切に運用する。			活動指標	—	—	—
	国府補助金	無し			予算・決算額	668千円	649千円	649千円
	位置付け	選択事務	実施形態	業務委託	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続
事業 5	名 称	おおさか防災ネット			年 度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	おおさか防災ネットを府内市町村で分担して運用する。			活動指標	—	—	—
	国府補助金	無し			予算・決算額	445千円	1,284千円	575千円
	位置付け	選択事務	実施形態	業務委託	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続
事業 6	名 称	防災行政無線の維持管理			年 度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	防災行政無線を適切に運用する。			活動指標	防災行政無線常設局数	37	37
	国府補助金	無し			予算・決算額	9,783千円	4,980千円	5,038千円
	位置付け	選択事務	実施形態	業務委託	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続
事業 7	名 称	防犯対策			年 度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	市内LED防犯灯及び防犯カメラを適切に運用する。			活動指標	市内防犯灯LED化灯数(H29から新設及び修繕数)	50	85
						市内防犯カメラ設置及び補助台数	5	13
	国府補助金	無し			予算・決算額	12,101千円	11,122千円	32,892千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続
事業 8	名 称	防犯活動事業補助及び意識啓発			年 度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	関係団体の事業費を補助並びに防犯教室及び各種防犯運動等の事業実施により防犯意識啓発と地域防犯活動の活性化を図る。			活動指標	関係団体補助件数	25	22
						防犯教室実施回数	10	9
	国府補助金	無し			予算・決算額	7,703千円	6,912千円	7,344千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	7,344千円

所管部名	危機管理室
所管課等名	危機管理室

施策名称		交通安全対策の充実
施策目的		市民一人ひとりが交通安全の知識を持ち、まちの中を安心して徒歩で移動している。 自動車、自動二輪車や自転車が交通規制及びルールを守って、通行し、交通事故が起こらない。
今年度の重点目標		市内10小学校に年2回、市内4中学校に年1回、計24回交通安全教室を実施し、市内の交通事故の発生件数を前年比10%減少させるとともに、市内の交通死亡事故を0件にすることを目標とする。
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	火災や事故、犯罪が少なく安心である 安心して歩くことができる環境がある
	関連法令	道路交通法、道路運送車両法
	関連条例	大阪府交通安全対策会議条例、大阪府自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例
	関連計画	
	要綱等	交野市交通安全対策事業補助金交付要綱、交野市高齢者交通安全リーダー制度実施要綱
	業務マニュアル	
	ネットワーク	交野警察署、枚方交野交通安全協会、大阪府、交野市交通安全対策協議会、交野市幼児交通安全クラブ連絡協議会

事業 1	名 称	交通安全意識の普及・啓発			年 度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概 要	交通安全教室、安全運転者講習会、交通安全人形劇等の開催及び各種交通安全運動等の事業実施、啓発看板の作成・設置、啓発パンフレットの作成・配布			活動指標	交通安全教室実施回数	39	35	35
	国府補助金	無し			予算・決算額	1,116千円	1,020千円	522千円	
	位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続	
事業 2	名 称	交通安全活動への支援			年 度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概 要	枚方交野交通安全協会の活動を支援する。			活動指標	支援団体数	1	1	1
	国府補助金	無し			予算・決算額	560千円	630千円	630千円	
	位置付け	選択事務	実施形態	補助事業	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続	

所管部名	危機管理室
所管課等名	危機管理室

施策名称		事務処理の効率化とネットワーク環境の整備・推進
施策目的		職員が、場所や時間の制約を最小限に抑えて、必要な情報を庁内他部署、国・府、他の自治体などから入手及び情報連携し、事業の企画・運営に役立てる。社会保障・税番号制度の円滑な運用のための環境構築。
今年度の重点目標		社会保障・税番号制度における情報提供ネットワークの円滑な運用。
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐに手に入る 公共の施設がいろいろな市民の活動に利用されている
	関連法令	サイバーセキュリティ基本法、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、その他各種ガイドライン等
	関連条例	
	関連計画	総合戦略・市長戦略
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	大阪府電子自治体連絡会

事業 1	名 称	総合行政ネットワーク(LGWAN)の整備・推進			年 度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	各地方公共団体間と国の各省庁との専用回線ネットワーク			活動指標	大容量 ファイル送 受信件数	250件	250件	200件
	国府補助金	無し			予算・決算額		4,295千円	4,293千円	4,541千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価			A:拡充・重点化	A:拡充・重点化
事業 2	名 称	交野市総合ネットワーク(庁内パソコン・LAN)			年 度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	交野市総合ネットワークの充実			活動指標	情報端末 の配備数	460台	460台	430台
	国府補助金	無し			予算・決算額		65,291千円	54,506千円	48,077千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価			B:維持・継続	B:維持・継続